

第14回人口と開発に関する  
アジア国会議員代表者会議  
報告書

<ニューデリー・1998年4月4日～5日>

財団法人 アジア人口・開発協会

# 目 次

日 程	.....	3
前 文	.....	6
本 文	.....	7
開 会 式	.....	9
歓迎挨拶	ウルミラベン・パテル AFPPD 副議長、IAPPD 副議長	
開会挨拶	前田福三郎 財団法人アジア人口・開発協会理事長	
挨拶	中山太郎 日本インド友好議員連盟会長 国際人口問題議員懇談会会長	
挨拶	桜井新 AFPPD 議長	
挨拶	安藤博文 国連人口基金事務局次長	
挨拶	サワイ・シン・シソディア IAPPD 議長	
挨拶	クリシャン・カント インド国副大統領	
挨拶	K.R.ナラナヤン インド国大統領(代読: P.J.クリエン議員)	
基 調 講 演	.....	19
基調講演:人口問題の解決と持続可能な開発の達成-アジアの視点-		
Y.N.チャトゥルヴェディ 家族福祉省次官		
セッション1	ICPD・ICPPD プラス5 -アジアの人口動態-	23
1)	アジアの人口動態 -ICPD 行動計画 5 大目標の現状-	
	ワジム・ザマン 国連人口基金インド駐在代表	
2)	カイロ以降の国会議員活動について	
	シフ・カレー AFPPD 事務局長	
	討議	
セッション2	アジアの急速な経済環境変化と人口	29
1)	クア・ウونغブーシン チュラロンコン大学副学長(タイ)	
2)	タオ・シーピン 中国全国人大常任委員会副議長(中国)	
3)	ムスタファ・カ FAAPPD 議長(セネガル)	
	討議	

スライド・プレゼンテーション	広瀬次雄	APDA常務理事・事務局長	
セッション3	人口・農村開発とジェンダー	……………	39
	農村社会における社会開発		
	ー特に農村地域における女性の教育、女性のエンパワーメントを中心にー		
	1) マーガレット・アルバ	元人事担当大臣(インド)	
	2) アババイ・ワディア	元IPPF会長	
	討議		
セッション4	アジアの食料安全保障と社会的公正	……………	47
	1) T. マティムドゥ	マレーシア上院議員・マラヤ大学教授 (マレーシア)	
	2) バルラム・ジャカル	前農業大臣(セッション議長、インド)	
	3) 辻井 博	京都大学大学院教授 (日本)	
	4) ウルミラベン・パテル	AFPPD 副議長、IAPPD 副議長 (インド)	
	討議		
パネル討議	新しい合理的基準を求めて	……………	59
	ー人口と食料安全保障(持続可能な開発の観点から)ー		
	セッション議長:桜井 新	AFPPD 議長(日本)	
	1) G. S. バハラ	ネルー大学名誉教授	
	2) P. S. ヴァシスタ	農業経済研究所長	
	3) リソースパーソン:ハオ・イーチュン	AFPPD 副議長(中国)	
閉会式	……………		65
閉会挨拶	サワイ・シン・シソディア	IAPPD 議長	
挨拶	広瀬次雄	APDA 常務理事・事務局長	
挨拶	桜井新	AFPPD 議長	
挨拶	スレシュ・P・プラブ	環境・林業連邦大臣	
挨拶	安藤博文	国連人口基金事務局次長	
挨拶	ウルミラベン・パテル	AFPPD 副議長、IAPPD 副議長	

# 日 程

<インド国会会議場・アネックス>

4月4日(土)

開 会 式 [10:30-11:40]

国歌斉唱

歓迎挨拶 ウルミラベン・パテル AFPPD 副議長

開会挨拶 前田福三郎 財団法人アジア人口・開発協会理事長

挨拶 中山太郎 日本インド友好議員連盟会長

国際人口問題議員懇談会会長

挨拶 桜井新 AFPPD 議長

挨拶 安藤博文 国連人口基金事務局次長

挨拶 サワイ・シン・シソディア IAPPD 議長

挨拶 クリシャン・カント インド国副大統領

挨拶 K.R.ナラナヤン インド国大統領(代読: P.J.クリエン議員)

謝 辞 P.J.クリエン議員

基 調 講 演 [12:00-12:30]

基調講演:人口問題の解決と持続可能な開発の達成-アジアの視点-

Y.N.チャトゥルヴェディ 家族福祉省次官

セッション1 [12:30-13:30] ICPD・ICPPD プラス5 -アジアの人口動態-

セッション議長:プラソップ・ラタナコーン AFPPD 事務総長(タイ)

アジアの人口動態 -ICPD 行動計画 5 大目標の現状-

ワジム・ザマン 国連人口基金インド駐在代表

セッション議長:ザファール・シャリフ 元連邦鉄道大臣(インド)

カイロ以降の国会議員活動について

シフ・カレー AFPPD 事務局長

討議

昼 食 会 [13:30-14:30](主催:桜井新 AFPPD 議長)

セッション2 [14:30-16:00] アジアの急速な経済環境変化と人口

セッション議長: コリン・ホリス AFPPD 副議長 (オーストラリア)

リソースパーソン: クア・ウォングブーシン チュラロンコン大学副学長 (タイ)

タオ・シーピン 中国全国人大常任委員会副議長 (中国)

ムスタファ・カ FAAPPD 議長 (セネガル)

討議

スライド上映 [16:15-17:15]

「水は生きているー人口と水資源ー」(財団法人アジア人口・開発協会)

歓迎夕食会 [19:30-21:00](主催: 前田福三郎 APDA 理事長)

4月5日(日)

セッション3 [09:30-10:30] 人口・農村開発とジェンダー

農村社会における社会開発

ー特に農村地域における女兒の教育、女性のエンパワーメントを中心にー

セッション議長: アペニサ・クリサキラ AFPPD 副議長 (フィジー)

リソースパーソン: マーガレット・アルバ 元人事担当大臣 (インド)

アババイ・ワディア 元IPPF会長

討議

セッション4 [10:45-12:45] アジアの食料安全保障と社会的公正

セッション議長: バルラム・ジャカール 前農業大臣 (インド)

リソースパーソン: T. マティムドゥ マレーシア上院議員、マラヤ大学教授

セッション議長: イブラヒム・アリ AFPPD 副事務総長 (マレーシア)

リソースパーソン: 辻井 博 京都大学大学院教授 (日本)

ウルミラベン・パテル AFPPD 副議長、IAPPD 副議長 (インド)

討議

昼食会 [13:00-14:00](IAPPD 主催)

パネル討議 [14:00-15:45] 新しい合理的基準を求めて

ー人口と食料安全保障(持続可能な開発の観点から)ー

セッション議長:桜井新 AFPPD 議長(日本)

リソースパーソン:G. S. バハラ ネルー大学名誉教授

P. S. ヴァシスタ 農業経済研究所長

ハオ・イーチュン AFPPD 副議長(中国)

総括報告 [16:00-16:30]

ラポーター・ジェネラル:S. ナンギア ネルー大学教授

閉会式 [16:30-17:15]

国歌斉唱

閉会挨拶 サワイ・シン・シソディア IAPPD 議長

挨拶 広瀬次雄 APDA 常務理事・事務局長

挨拶 桜井新 AFPPD 議長

挨拶 スレシュ・P・プラブ 環境・林業連邦大臣

挨拶 安藤博文 国連人口基金事務局次長

挨拶 ウルミラベン・パテル AFPPD 副議長、IAPPD 副議長

レセプション[19:30-21:00](主催:IAPPD および APDA)

## 第14回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議

カイロ会議からの検証と食料問題を焦点に  
ニューデリーに16カ国130人が参加

### 前 文

財団法人アジア人口・開発協会(APDA)主催、インド人口・開発議員連盟(IAPPD)共催の「第14回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」(後援、人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPPD)、国連人口基金(UNFPA))が、4月4・5日の両日、インド・ニューデリーの国会会議場(アネックス)で開催された。

テーマは、「ICPD・ICPPDプラス5」。1994年にエジプトのカイロで開催された国連人口・開発会議(ICPD)並びに国際人口・開発議員会議(ICPPD)から5年目を迎えるので、そのフォローアップの目的で過去5年の成果を検討した。また、二日目には、人類の生存に欠かせない食料問題について、「人口・農村開発とジェンダー」、「アジアの食料安全保障と社会的公正」などを各セッションで幅広く討議し、最終セッションでは食料安全保障のための「新しい合理的基準」を求めてパネル・ディスカッションが繰り広げられた。

会議にはオーストラリア、バングラデシュ、中国、フィジー、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、ネパール、パキスタン、セネガル、シンガポール、スリランカ、タイ、ベトナム、計16ヶ国の国会議員および国連人口基金(UNFPA)などの国際機関代表者が出席した。

海外からの参加者約50名のほか、インド国側からは現職の副大統領、環境・林業連邦大臣をはじめ、インド人口・開発議員連盟(IAPPD)のメンバーや関係者、さらに国内14州から州議員計61名が参加し、参加者総数は約130名に上った。

食料問題については、本年を含めて今後3年間、同会議で取り組む方針で、コメを主食とする伝統的な食生活に基づくアジア地域の食料安全保障対策を検討し、2001年に行われる世界貿易機関(WTO)ルールの見直しに向けて、アジア地域の総意をまとめ、人類生存のために必要不可欠な食料安全保障を確保できる、新たな農業生産物貿易に関する貿易ルールを提言していく予定である。

## 本 文

まず、初日の開会式の前に、インド人口・開発議員連盟役員と日本議員5名、主催者側役員が、開会式に出席したクリシャン・カント・インド国副大統領を国会会議場玄関に出迎え、花束を贈呈した。

開会式は午前10時30分から行われ、インド国歌斉唱に引き続いて、ウルミラベン・パテル・AFPPD副議長、IAPPD副議長が歓迎挨拶、前田福三郎・APDA理事長が主催者挨拶、中山太郎・日印友好議員連盟会長、国際人口問題議員懇談会会長、桜井新人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPPD)議長、安藤博文国連人口基金(UNFPA)事務次長、サワイ・シン・シソディアIAPPD議長が挨拶した。来賓のカント副大統領は「途上国の人口・開発の戦略は、先進国と同じであってはならない。現在の先進国の過剰消費型生活は見直すべきであり、“人間は必要最小限の基本的ニーズのみを環境に頼るべきである”という古いインドの教えにある通り、無駄のない環境に配慮した方法で開発を行う必要がある。」と挨拶した。最後に、P. J. クリエン議員がK. R. ナラナヤン・インド国大統領のメッセージを代読して、謝辞を述べた。

午後12時から午後1時30分まで、プラソップ・ラタナコーンAFPPD事務総長(タイ)が議長となり、Y. N. チャトゥルヴェディ・家族福祉次官の基調講演と、セッション1:「ICPD・ICPPDプラス 5ーアジアの人口動態ー」が行われた。セッション1では、「アジア地域におけるICPD行動計画の実施状況とその成果」について、国連人口基金を代表して、ワジム・ザマンUNFPAインド駐在代表が報告。

次にザファール・シャリフ元連邦鉄道大臣によって、セッション議長が引き継がれ、シフ・カレーAFPPD事務局長が、国際人口・開発議員会議(ICPPD)以降の国会議員活動報告を行った。

午後2時30分からは、セッション2:「アジアの急速な経済環境変化と人口」が行われ、コリン・ホリスAFPPD副議長(オーストラリア)が議長となり、クア・ウォングブーシン・チェラロンコン大学副学長(タイ)、タオ・シーピン議員(中国)、ムスタファ・カ・FAAPPD議長(セネガル)の三人のリソースパーソンが発表し、引き続いて熱心な討議が行われた。

午後4時30分からは、当財団企画のスライド「水は生きているー人口と水資源ー」が上映された。上映前には、広瀬次雄APDA常務理事・事務局長が別項のようなスライドのプレゼンテーションを行ったが、終了後オーストラリア、ユニセフなどを初め各国代表団から「しっかりした構成で、とてもわかり易く貴重な資料である」との賛辞が贈られた。

二日目は、午前9時30分からセッション3:「人口農村開発とジェンダー」が行われ、「農村社会における社会開発ー特に農村地域における女兒の教育、女性のエンパワーメントを中心にー」をセッション・テーマに、アペニサ・クリサキラAFPPD副議長(フィジー)



の議長の下、マーガレット・アルバ・元インド国人事担当大臣とアババイ・ワディア元IPPF会長の発表が行われた。

セッション3に引き続き、11時15分からはバルラム・ジャカール前農業大臣とイブラヒム・アリAFPPD副事務総長(マレーシア)の議長の下で、セッション4:「アジアの食料安全保障と社会的公正」が行われ、T. マティムドゥ・マレーシア上院議員・マラヤ大学教授、辻井博京都大学大学院教授、ウルミラベン・パテル・AFPPD副議長の三人のリソース・パーソンが発表を行った。

午後2時からは、セッション4を受けて人口と食料安全保障(持続可能な開発の観点から)についてのパネル討議:「新しい合理的基準を求めて」が、桜井新AFPPD議長の進行で行われた。このセッションでは、G. S. バハラ・ネルー大学名誉教授、P. バシスタ農業経済研究所長、ハオ・イーチュンAFPPD副議長(中国)が発表を行った。

午後4時から、ラポーター・ジェネラルのS. ナンギア・ネルー大学教授によって、2日間の会議の総括報告が行われ、同4時30分から2日間にわたる会議を終え、閉会式を行った。S. S. シソディアIAPPD議長、広瀬次雄APDA常務理事・事務局長、桜井新AFPPD議長、スレシュ・P・プラブフ・環境・林業大臣、安藤博文UNFPA事務局次長、そして最後にウルミラベン・パテルAFPPD副議長・IAPPD副議長が閉会挨拶を述べた。なお、閉会挨拶終了後には、海外からの参加議員に対してスレシュ・P・プラブフ・環境・林業大臣から、またインド国内代表者に対しては桜井新AFPPD議長から、記念品が1人1人に贈呈された、最後に全員でインド国歌を斉唱して、2日間に渡る会議を無事終了した。

開 会 式  
(要 旨)

## 歓迎挨拶

人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPPD)副議長  
インド人口・開発議員連盟(IAPPD)副議長  
ウルミラベン・パテル

現在の急速な人口増加が人類にもたらしている危機について、環境問題や食料・安全な居住地の確保などのあらゆる分野の問題は、持続可能な開発を実現するためにも対処されなくてはならないものであり、今回集まったアジア諸国の議員とともに話し合い、行動案を中心とした解決策を見出せるような実りある会議になるよう望んでいると、挨拶した。

## 開会挨拶

財団法人アジア人口・開発協会(APDA)理事長  
前田福三郎

世界第二位の人口大国であると同時に、世界でもいち早く人口問題に取り組んだインドで今回の会議を開催することは意義深いことである。今回の会議が1994年の国際人口開発会議から5年を迎え、世界中でその成果を検討する動きに貢献できる実りある成果をもたらせるよう期待していると述べ、ウルミラベン・パテルAFPPD副議長、IAPPD副議長、マンモハン・シャルマIAPPD事務局長への感謝の言葉で挨拶をしめくくった。

## 挨拶

日本インド友好議員連盟会長  
国際人口問題議員懇談会(JPFP)会長  
中山太郎

参加者に、会議開催を祝った後、西暦752年の東大寺の大仏開眼に溯る日本国とインド国との交流の歴史に言及し、日本がインド国の文化や文明から多くの影響を受けてきたこと、中山会長が桜内義雄・元衆議院議長より引き継いだ日本インド友好議員連盟の活動などに触れ、同連盟が25年以上にわたって、日印の友好関係構築のために活動を続けていることを紹介。

人口問題に関してインド国が世界で最も重要な国で、インド国の人口はアフリカ大陸全体の人口7億5千800万人よりも、はるかに大きく、インド国の人口問題は世界の人口問題を解決する上でまさしく、要となっている。この人口問題を解決するためには、第一にインド国国会議員の皆様がこれまで以上の尽力が必要であると同時に、人口と開発に関するアジア議員フォーラム、国際医療議員組織(IMPO)のような国境を越えた取り組みが不可欠である。世界人口の6割を占めるアジアでは、工業化が進む中で人口の都市化が進展し、北京、上海、東京、マニラ、バンコク、ムンバイなど1,000万人以上の巨大都市(メガロポリス)がさらに拡大する。膨大なエネルギー消費などが予測され、環境破壊が進んでいる。その意味で、アジアでは、自然環境保護、人口問題への対応、食料生産、人口問題、エネルギーの安定供給と共に平和維持活動に各国の協力が必要である、としてアジア全体の総合的な取り組みを強調した。

さらに、会議のメインテーマに触れ、カイロ会議以降のリプロダクティブ・ヘルスとライツの成果の検証と、21世紀に深刻化する食料不足問題に備え、「食料安全保障」について、需要・生産・供給・貿易面などあらゆる角度から検討を加え、一人たりとも飢えて死ぬ人間が出ないような方策を討議する会議となるよう要望した。

## 挨拶

人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPPD)議長

桜井 新

アジアの通貨危機では、日本がこの嵐ともいべき変動に対応すべく、最善を尽くしている。具体的には、今回の会議に出席した中山太郎元外務大臣を団長とする経済・通貨調査団がアジア各国を訪問し、その実状を把握したうえで、IMFと連絡をとりながら、これらの国々への最大限の支援を実施している。特にインドネシアの現状にはお見舞い申し上げますと述べた。

今回の通貨危機は改めて、アジアが経済の面でも、日本と密接不可分な関係を持っている事実を、まざまざと私達の眼前に突き付けたことを指摘。これを機会に、文化的にも、経済的にも共通の基盤を持っているアジア・太平洋諸国が協力して、EUのように、通貨と食料について新しい対策を立てる必要があるのではないかと提言し、今回の会議で、人口を中心にアジア・太平洋地域内の新しい協力の在り方についても大いに議論しよう、と参加者に呼びかけた。また、AFPPD活動において、インド国会議員が果たしている重要な役割についても賛辞を贈った。

続いて会議のテーマに触れ、1994年のカイロの国際人口・開発会議が人口の分野でリプロダクティブ・ヘルスや女性のエンパワーメントなど、さまざまな画期的な考え方を打ち出し、今後取るべき方法を具体的に示したことに加え、「人口と持続可能」な開発が密接不可分なものであり、人類の未来を確保するためには、その両者を総合的に扱わなければならない、という視点を明確に打ち出したことが重要であると、改めてその意義を強調した。

さらに、人口増加と食料の問題について触れ、近年、地球規模での人口爆発はやや鈍り、年間増加率も下方修正されつつある。人口が直ちに安定するわけではなく、毎年増え続ける膨大な人口増加のため、人口を支える食料増産が極めて困難な状況に向かっている。

今回の会議の討議内容に加えた「人口と食料問題」は、人類が地球で生存していくために避けて通れない大問題であり、この問題に取り組むためには、貧困やジェンダー、社会的な不公正の問題も解決しなければならない。「人口と食料問題」は包括的な問題であり、人口と持続可能な開発の問題の中心におかれるべき問題として、早急かつ総合的な取り組みが不可欠であると、強調した。

狭くなってきた、地球のなかで各国の相互依存はより深まり、国際的な関係を抜きに

国内問題も解決できず、まもなく21世紀を迎えるに当たって、この会議で、これからの人類共存のための最も基本的な問題について真剣に議論し、未来を見つめた国際社会への提言を行っていかう、と呼びかけた。

また、カイロ以降の国会議員活動の広がりについて言及し、1997年に、独立した人口・開発に関する地域議連がなかったアフリカ・アラブ地域にも「人口と開発に関するアフリカ・アラブ議員フォーラム(FAAPPD)」が正式に設立されたこと、アジア地域ではキルギスタンおよびモンゴル人民共和国が正式にAFPPDのメンバーに加盟することになっている現状と成果を伝えた。

## 挨拶

国連人口基金(UNFPA)事務局次長  
安藤博文

会議への招待について感謝の言葉を述べ、昨年为国連総会決議について報告した。

1998年の国連総会の特別セッションで、「カイロ国際人口・開発会議から5年」にあたり、1994年に採択された行動計画の成果やその履行の際に障害となるものを調査し、今後のために教訓をひきだそうという合意に達し、その活動の一つとして1999年にオランダで「ICPD+5」国際フォーラムを開催するが、このフォーラムのための事前準備が地域会議を含め着々と進められている。フォーラムではリプロダクティブ・ヘルスなどの行動計画の中でも重要事項についてその見直しとガイダンスがなされる予定である。UNFPAはこの「カイロ国際人口・開発会議から5年」の見直しを有意義なものとするためには、国会議員の支援が非常に重要であり、AFPPDメンバーをはじめ、各国の国会議員の方々にも公式代表として出席して欲しい。

## 挨拶

インド人口・開発議員連盟(IAPPD)議長  
サワイ・シン・シソディア

アジア・太平洋地域の国会議員活動が、人口・開発問題に関する一般市民の関心を深め、プログラムに費やされる資源・財源の確保、国会議員による定期的な監視システムの設立などを挙げ、カイロ会議で奨励されたように、様々なレベルの組織と(シソディアIAPPD議長個人の意見としては、特に社会利益のために活動するNGOやコミュニティーへの還元を優先する生活共同体と)協力しあって人口・開発問題に取り組んでいくよう訴えた。

また、「地球崩壊へのカウントダウンが既に始まっているといっても過言ではない」と述べアジア・太平洋地域は過去30年で目覚ましい発展を遂げたものの、未だ多くの社会は農業を中心としており、環境汚染や教育、公衆衛生などを原因とした急激な人口増加と環境破壊は、最終的には人類自身の将来を大きく左右することに言及した。

## 挨拶

インド国副大統領  
クリシャン・カント

人口・開発問題について3つのポイントに絞って演説した。

第一に、人口は数量的観念のみならず、社会における機会獲得の可能性（例えば土地や雇用などの「資源」ベースのもの）も考慮されるべきだ。もし不運にも失業すれば社会にとって負担となるが、好機に恵まれ生産性の高い職に就けば、やがては社会福祉を向上する担い手となるからだ。

二番目に、人口は消費される世界資源の量の観点からも注目されなければならない。人口問題などを抱える発展途上国は、現在先進国に原材料を輸出しており、発展途上国・先進国間における消費パターンの違いは非常に大きい。我々は持続可能な開発を念頭におく時、いつもそれが消費者中心主義と深くつながっていることを忘れてはいけない。

最後に、人口の安定化は市民の自発的行動と各自が小家族である必要性を認識することが不可欠だ（そのような意識の変化は女性の教育レベルなど社会・経済開発の段階に大きく関与している）。

今やハイ・レベルでの経済の成長は、人口の抑制なしに維持されないことは明白であり、持続可能な開発を続けるためにも、限られた環境の中で、人口・資源・経済の間でバランスを保つことは重要である。歴史的に見ても、先進国の経済成長時に人口増加は見られたが、低レベルのものであった。しかし、現在進行中の発展途上国のそれを見た場合、年率2.5%から3%と、先進国とは違う発展パターンを通っていることがわかる。従って発展途上国の人口・開発政策は先進国のものとは違い、生物圏に許された限界を意識しつつ作られてなければならない。先進国の時とは違い、環境はもはや人間の豊かな生活を支えることは不可能である。

UNICEFによれば世界の子供に必要なもの、例えば安全な水、初等教育などを満たすには、あと340億ドルあればいいという。しかしながら、ゴルフ、タバコ、ワインなど贅沢品に費やされているのは世界で9,350億ドルにのぼり、軍事費に関しては8,000億ドルにもなる。残念なことに、我々は余暇に費やす資金を少しでも自制したら、人口の安定化の鍵となる基本的ニーズを満たすことが可能であるのに、それができないのである。

「もし我々が人口増加と持続可能な開発の問題を解決しなければならないとしたら、最初に人間の文明についての基本的な質問を、己自身に問いかけ、抑え切れない欲の深さについて考え直すべきだ」と述べた。



## 挨拶

K. R. ナラヤナン・インド国大統領挨拶  
(P. J. クリエン議員代読)

APDA主催「第14回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」が、インド人口・開発議員連盟の協力のもとニュー・デリーで開かれることを知り大変喜ばしく思っている。

様々な社会性・文化性や経済発展のレベルがアジア諸地域に見られ、日本のように少子化が問題になっているような地域もあれば、南アジアのように(近年人口増加率が減少している兆候がみられるが)人口爆発が経済・社会開発に陰りをみせている地域もある。

アジアが地球上の人口の約60%を占めていることを考慮すれば、今回アジア国会議員代表者がインドに集い、人口と開発という最も重要な問題について討議することは、とても意義深いものであり、多くの成果をおさめられるよう望んでいる。

# 基 調 講 演

## 基調講演

### 人口問題の解決と持続可能な開発の達成—アジアの視点—

インド国家族福祉省次官

Y. N. チャトゥルヴェディ

現在、世界の多くの場所で急激な人口増加が起こっている。世界はすでに十分な人口を持っており、人口を安定化することが求められている。インドでは、毎年1,700万人も増加し、人口増加は社会が望むペースより早く進んでおり、社会・経済的基盤に大きな負担をかけている。人口問題は医学やその他の科学の進展だけが引き起こすものではない。人類が定住を始めて2000年来このかた人口の規模や、その増加が問題になることはなかった。それは、病気や暴力によって多くの人命が失われ続けたからである。

過去200年にわたる近代医学の発展と生活環境の改善は劇的に、死亡と疾病を改善したにもかかわらず、高い出生率が引き続いて、結果的に人口が増加してしまった。また19世紀には人口増加に食料生産が追いつかないことが懸念されたが、技術進歩などによって、これまでのところ、幸運にもこの予言は外れている。人口の大幅な増加は、資源の急速な消費を引き起こしているが、より安定した状態が必要である。

世界人口の純増加は現在ピークを迎え、低下を始めている。1945年に4,500万人、1955年に5,500万人、1965年に6,500万人、1980年代に8,500万人をピークとして低下を始めた。

当初、人口の急速な増加に対する懸念から、人口プログラムは人口増加の抑制だけを目的とするプログラムであった。実際にインドでは1952年に政府が家族計画を導入したが、このプログラムは単純かつ真っ正面から出生の抑制だけを目標としていたために、10年もたたないうちに、このようなプログラムは公教育やそれを普及させるための活動なしでは意味をなさないことがはっきりした。1970年代には、このプログラムは自発的に受け入れられるべきものであり、かつ「よく情報を理解した上での選択(インフォームド・チョイス)」が奨励された。1980年代には妊産婦の健康と幼児の健康という視点が、このプログラムを普及する上で、決定的に重要であった。1980年代以降、インドではこの問題に対して包括的なアプローチが取られている。夫婦に対する避妊および不妊手術のプログラムを実施すると同時に、妊産婦健康関連、健康状態の改善と子供たちの寿命を延ばすためのプログラムが、総合的に実施されている。

人口増加や人口過剰とは何か ——。この人口以上は許容できないという、絶対的な数はない。人口は絶対的な数字ではない。社会経済状況によって人口規模の適切

性は決まってくる。したがって、衛生、教育、交通、雇用の問題などを解決しなくてはならない。

カイロの会議以降、具体的な行動が取られ初めている。1995年ポリオ撲滅の活動が始まり、ポリオが3分の1になった。リプロダクティブ・ヘルスおよびライツや子供の健康に関する活動が包括的に実施されつつある。1997年は、インド独立50周年で、これを機に2000年にポリオの撲滅を目指し、さまざまなプログラムが実施されている。インド中にブースが設置され、1億3,000万人の子供が予防接種を受け、かなり成功している。

また、リプロダクティブ・ヘルス、ライツ、子供のための保護プログラムは、社会の必要性に応じて、現在、インフラ整備中である。33,000の病院と13の農村センターを建設している。

しかし、設備が整ったからといって、問題が解決するわけではない。多くの人々の意識改革が必要である。避妊を実施するうえでも、意識改革こそが重要であり、再生産に対する意識をどのように改革するかが問題となる。そのためには、インフォームド・チョイスが重要である。特に、具体的な効果を上げるために、医療従事者がインフォームド・チョイスの重要性をよく理解するようするための、意識改革プログラムを実施している。このような、教育社会開発に関わるプログラムを進呈していくためにはオピニオンリーダーの協力が必要不可欠となる。この社会的なコンセンサスの醸成においては国会議員のリーダーシップの有無がこのプログラムの成否を決める。IAPPDやAPDAのような国会議員と政府、民間をつなぐNGOの協力が不可欠となる。教育レベルと人口抑制には深い関わりがあり、人口問題を解決に導く上でも社会開発プログラムが非常に重要である。

インドのインフラ整備はその国土の広さからなかなか困難であり、効果を発揮するためにはその効率的な運用が何よりも求められる。その意味から、人口と持続可能な問題を解決するためにはハードだけでなく、ソフトが重要である。

## セッション1

# ICPD・ICPPDプラス5

—アジアの人口動態—

## アジアの人口動態 -ICPD行動計画5大目標の現状-

### 国連人口基金インド駐在代表

ワジム・ザマン

インド、ブータンの二ヶ国担当として現場の経験に基づきながら、アジアの人口統計を1996年データで、粗出生率23、粗死亡率8、自然増加率が1.4と概観した(インドの総人口は9億4460万人)。

1994年のカイロ会議(ICPD)の特徴は、「人口・開発会議」で、人口増加率等の数値目標に焦点を当てず、リプロダクティブ・ヘルス、ライツといった幅広い健康手法を取り入れて、目標達成のためでなくニーズに基づいた家族計画サービスの提供を重要視した点、と指摘した。

国連では、アジア地域を東アジア、南中央アジア、東南アジア、西アジアの4つに区分している。注目すべきことは地域によってICPD行動計画の目標達成の度合いが大きく異なることである。例えば、中国や韓国などを含む東アジアでは、ICPD行動計画で設定された合計特殊出生率(TFR)の2010年の目標値や、乳児死亡率(IMR)の2000年の目標値が既に達成されている。これに対し、インドやバングラデシュ、パキスタンなどを含む南中央アジアでは、努力すれば何とか目標が達成可能という状況にある。

詳細は国によって様々で、数字だけで結果を見ることは不十分である。現場を扱うものとしては、各国、各地域において可能で適合した対応策をとることが肝心である。特にカイロの中心課題となった“女性のエンパワーメント”は、測定が難しい。2、3ヶ国を除いて遅れているのが実状である。この会議に参加した国会議員は、重要な役割を担っている。国会議事堂の中だけでなく、実践的な行動に移すうえで、リーダーシップを発揮し、具体的な情報を提供して頂きたい。

インドでは、妊産婦死亡率が依然高く、そのかなりの部分は避けることのできる死亡だといわれている。女性が単に母親や妻としてだけでなく、女性としての権利を持てるようにしなくてはならない。つまり、女性の健康(リプロダクティブ・ヘルス)の問題を権利(ライツ)の問題として捉えることが必要である。限られた資源のなかでそれを実現させる為には、女性達が沈黙を打ち破り、もっと女性の声を反映させていくべきである。

カイロの行動計画の枠組みで、我々が忘れてはいけないことがある。家族計画の達成は引き続き必要であるが、目標数値の設定を止めた。その代わりにリプロダクティブ・ヘルス、ライツを実現させることが大切である。また、開会式の挨拶で副大統領が述べたように、目標実現の方法として、資金の活用の仕方を検討していくことが重要である。最近、公共部門から、民間部門への移行が行われている。各国は、不平等の問題に対応をし

なければならない。

マハトマ・ガンジーの精神を継承していくことの重要性を指摘した。国連の旗はひとつである。UNFPAは、人口問題解決に向けて各国で協力している。アジアは一体となって、この問題に対応していくことが大切だ。

## カイロ以降の国会議員活動について

### 人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPPD)事務局長 シフ・カレー

1994年9月、国連のICPDに先駆けて、国際人口・開発議員会議(ICPPD)が開催された。そこでは300人以上の世界中の国会議員が集まり、ICPD行動計画実施も含めて国会議員によるカイロ宣言が採択された。AFPPDはカイロ以降そのメッセージを継承すべく、1995年3月にはデンマークのコペンハーゲンで社会開発サミットに先駆け国際人口・社会開発議員会議(IMPPSD)、1995年9月には日本の東京で女性会議(北京)に先駆けた国際女性・人口・開発議員会議(IMPGPD)、1996年11月にはスイスのジュネーブでFAO世界食料サミット(ローマ)に先駆けた国際食料安全保障・人口・開発議員会議(IMPFSPD)を開催してきた。来年にはUNFPAがオランダで開催予定のICPD+5に合わせて、国際議員会議を予定している。

各国の議員活動としては、カンボジア以外の国々で国内委員会を中心に国内レベルでの活動が行われている。特にカイロ以降、パキスタンでも新たに国内委員会が設立され、モンゴル、キルギスタンにも国内委員会が結成された。近々イランでも、議員連盟が出来ると見られる。またAFPPDは、バンコクの本部を中心に、日本、インド、マレーシア、フィリピンの関連事務局が活動を支援している。常設事務局が、パキスタン、ベトナム、中国、フィリピン、バングラデシュにある。

AFPPDはアジアだけでなく、アフリカ・アラブ、アメリカ、ヨーロッパなど他地域の議員連盟とも交流を深め、特にアフリカ・アラブ議員フォーラムに関しては、カイロ会議以降、AFPPDが積極的に協力をして、昨年無事設立総会を開催することができた。今会議にも、アフリカ・アラブ議員フォーラムを代表して、ムスタファ・カ議長にセネガルから参加して頂いた。

昨年には、オーストラリア、ニュージーランドの15人の議員団がベトナム、タイを視察した。その他、EUの議員団も20人ベトナムを訪問し、カナダの議員団も近々にアジアを訪問する予定となっている。更に、ベトナム、インド、ネパール、タイ等では南々協力が行われ、今後更に活動の拡大が求められている。

最後に、前述の1999年2月に開催予定のICPD+5に伴う国際議員会議の準備として、会議までに各国でICPD並びにICPPDの成果を検討し、そのフォローアップを行う予定である。



## セッション2

### アジアの急速な経済環境変化と人口

## アジアの急速な経済環境変化と人口

チュラロンコン大学副学長

クア・ウオングブーシン

アジア経済を見た場合、ここ20年間に産業化が大きく進み、「アジアの奇跡」と呼ばれている。アジア地域には、開発が進んだ国や遅れた国などがあるが、日本、韓国、台湾、香港、ASEAN6ヶ国の十大経済国は、1980年代を通して年間10%以上もの経済成長を成し遂げ、その比率は、EUや北米の2倍以上である。また、1980年代後半にはアジア諸国の加熱する投資に加えて、域内の貿易比率が域外のそれを上回った。

現在、タイから発生したバブル崩壊が起因となって、アジア全体に通貨危機が広がり、アジア12ヶ国のGNP平均成長率は、1996年の7.6%から、1997年には6.9%、1998年には6.1%に減少すると予測されている。しかしながら、各国政府は経済管理戦略を国家優先事項として取り組み、また工業・産業の再編成を行っていることから、このアジア経済の危機は、それほど長引かないであろうと楽観視もされ、このほか、規制緩和やグローバル化、地域化の進行が、アジア経済の回復を促進させるといわれている。

貿易自由化の傾向は、工業分野だけでなく農業分野にも進み、APECやASEANの農業市場を統合しようという傾向がある。これは、過去10年間における急激な経済成長や政策改革、地球規模での食料需要の増加によって、農産物貿易そのものの増加と、貿易対象品目の構成が変化したことによるものである。1990年代初めには、増大しつづける食料需要に対する供給が追いつかないことから、ASEAN諸国の農産物貿易は赤字が続いている。

食料サミットにおける今後30年間のアジェンダでは、増大しつづける人口の食料需要を満たすために、東アジアではおよそ100%、南アジアではおよそ150%の食料供給の増加が必要と言われている。

人口動態の視点から見た場合、アジアにおける出生率は全体的に下がると見込まれている。例えば、合計特殊出生率(TFR)は、1950～1960年代の6から下がりつづけ、2000～2005年には3、2020～2025年には2.02に減少すると予測されている。また、死亡率の地域間格差の縮小と共に、出生時平均余命も全体的に伸びることが見込まれている。

アジアでは、1950年代以降、各国が明確な人口・家族計画プログラムを掲げてきた。1980年代には、人間開発は人口政策の成功の鍵を握ると認識されて、人口が国家開発計画の主要因として取り込まれた。ASEAN諸国を中心に、高齢化、人口移動、都市化の問題が議論されている。ASEAN諸国とその隣国の経済発展の大きな格差によ

って、ミャンマー、ラオス、カンボディア、更に中国南部、パキスタン、バングラデシュ、インドなどの隣国から多くの単純労働者がタイをはじめASEAN諸国に流入し、不法就労などの大きな問題が生じている。この人口移動の問題は、単に経済的問題だけでなく、伝染病やエイズなどの健康問題や社会的な問題をも発生させている。

しかし、東南アジア全域における“より強力なASEAN”をテーマに掲げるASEANは、今後20－30年の間にベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボディアの新、未加盟国との社会的・経済的ギャップを縮めることを見込んでいる。ASEAN事務局は、2020年までにASEAN10ヶ国がNAFTA、EU、中国、日本に加えて、五大経済力圏の一つになるとなるであろうと予測している。

過去10年間、アジアはプラスとマイナスを含めて、経済・人口の発展過程と成長のダイナミックスの特徴を共有してきた。特に昨年7月にタイから発生した通貨危機によって、現在アジア諸国は一様にマイナス影響を被り、弱体化している。グローバル化、地域化、経済自由化の中で、世界的競争力をつけていくためにも、人間資源開発が必要である。そのためには、国内及び地域レベルにおいて、経済と人口を統合させた政策の計画並びに施行を基にした開発が必要とされている。

## 環境と持続可能な開発

中国全国人大常任委員会副議長

タオ・シーピン

持続可能な開発は、戦略的地球規模問題となっている。開発は、将来の世代のための潜在能力(ニーズに答える能力)を損なうことなく、現世代のニーズを満たすように行われなくてはならない。

我々は、共通の惑星に住み、国境や地域区分を越えて環境・資源の問題を抱えている。人類の普遍的課題として、環境と資源を守ることは、結果的に、各国、各地域、そして世界全体が恩恵を得ることになり、今こそ持続可能な開発に向けた決定的行動を起こすことが求められている。

1998年3月、第9回全国人民代表大会の第一期が開催され、新しい政府によって21世紀に向けた持続可能な政策が打ち出された。その中で、大きな人口を抱え比較的不足な資源を持つ中国は、拡大規模の経済によってネガティブな影響を受けていて、経済開発と環境の矛盾は益々増大している。経済は、昔の拡大方式で成長しつづけることは出来ない。したがって経済、人口、資源、環境の関係をきちんとハンドリングして、理性的かつ包括的に資源を活用しなくてはならない。

中国の持続可能な開発は、人口抑制、資源管理、環境保護を3つの基本的な内容としている。家族計画と環境保護は、基本的な国家政策であるが、中国政府は他国の経験に基づいて規模の経済を追い求めることが正しい選択ではないと認識した。例えば、伝統的開発モデルにあるような事後処理的な公害問題をなくし、持続可能な資源の利用に基づく経済活動を行うために、資源の補償システムや公害管理・対策が導入された。

中国は、1970年代初めに計画生育政策が促進され、その結果として1970年と1997年を比べると、出生率は33.83%から16.57%に減少し、人口増加率は25.8%から10.06%に減少している。この政策の施行によって、過剰な人口増加と経済・社会発展の矛盾が回避できた。ここ数年、中国は環境保護、資源管理、貧困救済とその撲滅に関して、大きな成果をもたらすことが出来、我々は未来に十分な自信を持っている。

## アフリカ・アラブ地域の議員活動

### 人口と開発に関するアフリカ・アラブ議員フォーラム(FAAPPD)議長 ムスタファ・カ

私は昨年設立した「人口と開発に関するアフリカ・アラブ議員フォーラム(FAAPPD)」の議長を務めている。今回AFPPDのご招待でアフリカのセネガルから参加した。FAAPPDは、1997年5月、ケープタウンの第1回総会開催を持って、正式に発足した。同フォーラムはアフリカ・アラブの7地域から構成され、第一回総会では設立に際して「ケープタウン宣言」が採択された。1997年の10月には、ザンビアのルサカで、ザンビア議会との覚書を交わし、来週には事務局長が指名される予定となっている。またその後には、ダカールでフォーラムの行動計画を採択する予定である。

FAAPPDは、リプロダクティブ・ヘルスの考えを基にした活動を掲げている。また、発足に当たり色々なご指導ご協力を頂いたAFPPDとも、引き続き協力関係を保ちつつ活動を繰り広げていきたいと思っている。その具体例として、両地域間の相互訪問や合同セミナーの開催を希望している。

## 討議

### 西ベンガル代表：

政策はトップダウン形式で作られがちであるが、本来は、実際にその影響を受ける側が中心となって作るべきであり、そのためには草の根の意見をいかに取り込み、反映するかが重要である。また、インドでは市場経済の導入に伴い1996年頃から経済危機が発生しているが、中国も計画経済から市場経済への移行を進めている。人口問題はかならず存在し、特に両国は人口大国である。人口のコントロールについては、社会的な正義に基づく対応が必要だ。

### オリッサ代表：

妊産婦死亡率の80%がアジアで生じている。この背景には、病院の数の決定的不足がある。1951年の憲法の修正条項が必要である(例えば、2人以上の子供を持っている人が3人目を持ったら選挙権を失うなどの)。ザマン氏は、女性のエンパワーメントの重要性を述べたが、そのためには各州から必ず一人女性議員を選出するような政策が必要と思われる。

### アッサム代表：

教育に力を入れていくべきだ。汚職で資金が消えてしまっている。投資の中の80%が消えてしまう。汚職をもっと監視していかなければならない。

### シンガポール：

持続可能な開発が大切だ。経済開発においては、消費の見直しをしなければならない。そして社会生活の質の向上につなげなくてはならない。(中国に対する質問。投資について。)

### インド：

インドの人口・開発問題の解決のためには、北部丘陵地帯への対応が重要であり、この地域の問題が解決されれば、インド社会の半分を解決できる。人口爆発と開発のペースをうまく保ち、人々の基本的ニーズを満たしながら、レベルに応じた開発を進めることが肝心だ。

### インド：

人口抑制の話が出たが、インドには様々な問題があり、市場経済の導入や、文明社会、市民社会の発展に伴う犠牲者が生じている。ゆっくりのペースで開発を行うべきだ。

インド:

私の選挙区には、森林に住む少数民族の人々が多くいるが、近年開発と共に森林は消え、生活スタイルが変わり、様々な問題が発生しつつある。地域を限定して、プログラムで対処していくべきである。また、国連やNGOの支援を基に、3-4年かけてプログラムが行われるのが望ましい。

韓国(ザマン氏への質問):

アジアの人口動態を地域別に見るとかなり違う。ICPDの目標達成も中国などの東アジアでは既に完了しているが、インドなどの南アジアは遅れている。この違いの主な要因は、政策的問題なのか、または宗教の問題か。

ザマン氏(韓国への回答):

世界全体で見た場合、宗教は要因となっていない。最も重要なのは、識字率すなわち初等教育である。インドと中国の違いはここにある。また、サービスの質が高いことも重要である。中国において、政権の変動に関係なく家族計画プロジェクトが持続的に行われたことは、成功をもたらした大きな要因である。バングラデシュも良い結果を出した例である。

インド:

第1点目に、持続可能な開発は、人口のコントロール無しには不可能である。そのためには初等教育の完全な普及が重要である。第二点目に、インドにおいても一人っ子政策または20歳以下の結婚を禁ずるなどの政策が必要なのではないか。

インド:

今回の討議をより有効なものとするためには現在配られているような資料が、事前に手元に配られ、検討がされることが重要ではないか。また、このような内容の協議は草の根から積み上げられるべきもので、今回の会議はトップダウン的な色彩が強いのではないか。

コリン・ホリス議長(オーストラリア):

会議運営の現実として、資料は提出して頂かなければ配りようもない。また、あまり早めに配布することで紛失する恐れもある。また(トップダウンの問題については)、午前中は公式行事であり、形式重視とならざるを得ない。

## スライド・プレゼンテーション

APDA常務理事・事務局長

広瀬次雄

APDAは1984年から、「人口と開発」をめぐる諸問題をスライドで取り上げ制作し、この代表者会議を通じて各国ご出席の議員各位にお配りしご活用いただいております。本年のスライドのテーマは「水は生きているー人口と水資源です」。

言うまでもなく水は生きていく上で欠くことのできない貴重な資源です。水なくして私たちは生きていくことはできません。

地球は“水の惑星”といわれますが、現実はどうなのでしょう。世界で初めて宇宙を飛んだガガーリン少佐が「地球は青かった」といったのは有名な話です。事実、宇宙から撮影された私達の地球は、まさに漆黒の闇に浮かぶ青い水の天体のように見えます。

しかし、地球の水の豊かさは砂漠の蜃気楼と同じだといわれます。地球上に存在する水のうちわずか2.5%だけが淡水で、そのほとんどは南極大陸やグリーンランドなどの氷の中に閉じ込められています。

私達が日常に利用することのできる、雨水などの形での地球の水循環は、地球の水の極くわずか0.000008%＝1億分の8に過ぎません。

飲み水として、生活用水として、穀物などを作る農業用水として利用しているのが、淡水であり再生可能な雨水が中心になっています。

この大切な淡水資源がいま、危機に瀕しています。中国の黄河やコロラド川を初め多くの巨大な河川で乾季には川底までカラカラに干上がるという空恐ろしい現象が発生しています。地球規模で見て、この水資源は人口が増えたからといって、決して増えることはありません。人類が生まれてからその量は変わっていません。

以前、国際会議でかつて石油をめぐる紛争があった中東の国会議員から不気味な予言を聞いたことがあります。今後その地域で戦争が起こるとすれば水をめぐる争いであろう、というものでした。地域によってはその危険が増大しつつあります。

水は人間だけでなくすべての生物にとって欠かせないものです。人口が増えれば、水の需要は加速度的に増加します。これから水をめぐる争いは石油をめぐる争いよりも激しく、深刻なものとなるでしょう。

また、水は人々の健康とも深いかわりがあります。今なお、多くの乳児が水を媒介とする感染症で死亡しています。また、多くの途上国で水汲みは女性の労働として、女性に過大な負担を強いています。ジェンダーの問題、リプロダクティブ・ヘルスとも密接な関連があります。水の不足を招く最大の原因は人口増加である、ということを念頭において、水と人間、人口、環境との関わりについて、このスライドを作成いたしました。



このスライドは各国からの出席議員にお渡しいたしましたので、各方面で十分ご活用くださいますようお願いいたします。

## セッション3

### 人口・農村開発とジェンダー

農村社会における社会開発  
—特に農村地域における女児の教育、女性のエンパワーメントを中心に—

=現在の努力に応える政策の一貫性を=

元インド人事担当大臣  
マーガレット・アルバ

人口及び食料安全保障の問題は、大小にかかわらず先進国・途上国の両方がかかえる問題である。また、人口が及ぼす環境破壊は国境を越えた問題であり、地球の受容力が大事である。約2年半、国連の人口・開発分野の活動に携わり、地球規模レベルの問題を理解することができた。この経験から、インドの政策に地球規模的問題の視点を反映させることができた。人口問題には、人口の半分を占める女性が大きく関係している。現在、栄養、教育、法的権利などの面で、女性は社会のなかで差別を受けている。また、宗教に関連して、ヒンドゥー教では家父長制度の影響として、一般的に男子尊重の価値が数多くある。1975年以降の努力にもかかわらず、現実には出産前の性別選考による中絶が存在している。人口問題をきちんと取り上げるためには、人口の半分を占める女性に対する対応と政策が必要である。

具体例として、女性の識字率を向上させ、リプロダクティブ・ヘルスに関して子供を産む決定権を女性に与えることが必要だ。

途上国では、一般的に子供、特に女兒は労働力とみなされ、育児や家事に携わり、結婚も13-15歳と早婚である。ICPDでは、インドにおける女性のステイタスに関連して調査報告が出されたが、ケララ州とラジャスタン州を比べた場合、ケララ州における女性の識字率は100%で、教育普及率も高く、意志決定権もあり、結婚も比較的遅いものに対して、ラジャスタン州ではどの項目も良い結果を示さなかった。そして肝心なことは、その2つの州の間の対照的な女性の社会的地位に対応して、ケララ州では出生率が低いのに対し、ラジャスタン州で高く、明確な差が出ている。

インドでは、女性の社会的地位を高めるために、実験的にコミュニティにおいて女性に意志決定権を与えるように促進した。地域単位で見た場合、女性の参加割合は全体で33.1%であった。一部では反対もあったが、女性が意思決定の場に参加することで、様々な効果が見られた。そのためには、人口抑制に向けて、女性だけでなく男性も取り込んでいくことが重要である。

ユニセフでは、“統合児童ケアシステム(ISCSD)”が行われている。これについて世界銀行からは、“Child Survival System”にすべきであるとの主張がでたが、予防接種などだけでは対応できないと反対し、結果的に未就学児童の教育などを統合したプログラムとなった。同時にこのプログラムでは、子供の生存に関する親の認識が高まれば、そのケアも良くなると考えている。

インドでは、1975-77 年にかけて、人口抑制政策を取り入れたが、トップダウンの傾向があったために一部で問題が発生し、インドの連邦制を踏まえた方法について議論が行われた。当初は、不妊手術を一部で強制するところもあったが、1977 年からは強制を止めて、自らの判断を尊重する方式がとられた。

私は、5 年間インドの人事担当大臣を務めた。在任中、女性の地位向上のために働いたにもかかわらず、当時女性達の十分な認識が無かったこともあり、女性グループから反対を受けるなど、非常に苦勞をした。

例えば、子供をたくさん産むことは女性の健康や能力を損なうため、多産抑制として子供が二人目までは産休を認めるが、三人以降は産休を認めずに夫や母親のサポートを基に育児をすることを決定したところ、多くの女性から苦情が出た。

農村では、女性が田植えなどのデリケートな仕事を担当しているために、農作業で女性の労働力が無いと打撃を受ける。しかし、賃金は男性より低いのが実状だ。このような状況を改善し、人口政策を成功させるためには、参加して、彼女たちの意見が反映されないと成功しない。そのためには、もっと女性が意識を高めて、意思決定の場に参加していくことが大切である。

一方で、インドの人口増加の影響は、高齢化ももたらしつつある。最も生産的な地域では、45 歳以上の人口が全体の 3 分の 2 を占めている。将来が暗いとまでは言わないが、生産人口の減少や水・資源の持続性が懸念される。これまでに、我々は、森林をはじめ環境や生態系を壊してきた。これからは、自然を維持できる形で我々の居住環境作りを行うことが必要である。

最後に、人口問題を政治問題と混合させないようにしている。インドの連邦議会でも人口問題を選挙の争点にしないという合意ができた。また、各選挙区の議席数は、選挙区の人口の割合に比例しているが、南部の州は出生率が下がり成功しているのに対して、北部の州は多くの問題を抱えて人口が増加しつづけている。インドは連邦制のため、各州の人口に比例して連邦議会の議席数が決まっている。今のままの法制度では、国家政策に沿って努力した州が将来的に議席を失い、何もしなかった州が連邦の議席を増やすという矛盾した結果を導くことになる。国家の将来のための努力が、逆に議席を減らす結果となるのは矛盾している。そのためには、人口抑制に成功した州が結果的にメリットを得られるよう、政策の整合性を持たせることが必要である。例えば、人口抑制策を行わないで、人口が増加した州の議席は増やさないで、むしろ人口抑制に成功した州の議席を増やすような、政策の一貫性を持たせる必要がある。

これまでの私たちの経験を互いに生かしあい 2000 年に向けて、この政策を引き続き進めていくべきである。

＝カイロ会議の目標達成のためインドは超人的な努力を＝

元IPPF会長  
アババイ・ワディア

人口とジェンダーの視点から、女性のエンパワーメントについてお話したい。インドでは、ケララ、ゴア、タミルナドゥの3州で、人口の置き換えレベルに達しており、他の州も10年くらいで達成されると見込まれている。問題は人口の40%を占める北部で、まだ充分ではない。ここでは、貧困もあり、識字率も低い。

マディア・ブラデシュでは、4000の村を対象に統合プログラムを実施している。しかし全国に必要とされている規模からすれば程遠い。

カイロ会議では、行動計画が大きな意味を持ち、ホリスティック(全体的な)な考えに基づいて、インフォームド・チョイスを重視する手法が採られるようになった。人への投資、教育の権利、安全は重要である。また、正当な賃金労働も大切だ。

カイロ会議は、将来の青写真で、183ヶ国の政府が支持した。リプロダクティブヘルスを十分に実施するためには女性の生活が守られることが重要である。

この行動計画は、インド政府も承認採択をし、リプロダクティブ・ヘルスの持つ意味を重要視している。リプロダクティブ・ヘルスに関するWHOの定義を基に、狭義の家族計画を見直し、プライマリー・ヘルスケアを取り入れた形で実施している。行動計画を実行に移す上で、男性の役割が重要である。ジェンダーの役割を再考することで、男女ともに生活水準を大幅に向上させることができる。

開発の中には、女性のエンパワーメントを十分に取り込むべきである。そうすることで、世界の半分の力を生かすことができる。女性のエンパワーメントは男女の戦いではなく、正義の問題である。一般的には、平均寿命は女性の方が長い、インドはその逆で女性の方が短い。女兒の妊娠がわかると、墮胎されるなど、女性が生まれたときから、差別されている。15歳以上識字率も40%と低く、人口10万人に対する妊産婦死亡率もヨーロッパの10に比べて、インドは平均430と高率である。非識字率人口は世界最大の規模になっている。この中には避けることのできる死亡がかなり含まれている。インドでも、人口増加が安定したケララ州などでは70人台で、医療も向上していることが分かっている。

カイロの行動計画の目標は、望ましい目標であるが、インドでは超人的な努力をしないと不可能であり、そこで、国会議員が中心に、リーダーシップを取っていく必要がある。

## 討議

### 西ベンガル州代表：

西ベンガル州では州会議員の40%を女性が占めているが、実際には男性の後をついていっている状況だ。もっと積極的な行動が必要だ。また、持続可能な開発のために、草の根レベルから全員参加の形で、資源を継続的に使うことが大切。

### シンガポール：

シンガポールでは、60年代後半、家族計画の採用で人口抑制が成功し、特に女性の教育と経済活動への進出によって、結婚と出産の年齢が延び、今では一家族当たりの子供の数は1.7人になっている。1970年代、1980年代を通して急速な経済成長を達成したが、今は単に成長率の数字の問題だけでなく、雇用などの新たな問題を抱えている。従って、経済の再構築を行い、人間資源の質を高め、人的資源を十分に活用していくことが大切だ。

### 韓国：

アルバ女史の言った通り、女性の教育は重要である。韓国では、女性が男性に心理的にしがっている。夫からだけでなく、嫁の立場として圧力があり、男性が出生の有無を決めている。従ってこのような社会では、男性を啓蒙し、意識改革を行うことがとても大切だ。

### アルバ女史：

インドでは、女性の学校教育と収入能力を向上させて、女性自身の発言権を増やし、コントロールできるように目指している。学校に行けば結婚年齢や出産間隔が延びる傾向にあることが証明されており、このシステムは重要である。

### ネパール：

ネパールでは、山岳地帯労働の70%、平原地帯の40~50%を女性が占めている。教育が唯一の方法。アルバ女史の発表でケララ州は成功しているということであるが、教育で何ができるのかを考える必要がある。

### バングラデシュ：

女性の教育は大切だ。人口の半分を占める女性が意思決定に参加すること無く、向上させることは出来ない。バングラデシュでは、女性が首相で、女性の国会議員の割合を33%とする法律が決められて、女性の政治進出も進展している。女性、特に女兒の教

育は 20 年間で倍増した。また、融資を受けて事業をおこなっている女性達の返済率は高く、大変すばらしい。一方で、貧困、失業の深刻化が、新たな社会問題を生んでいる。

#### インドネシア:

家族計画プログラムは、リプロダクティブ・ヘルス向上のために重要である。1995 年には TFR が下がり、避妊具の使用率も 50% 以上となった。インドネシアでは、女性の企業家や公務員もいて、雇用に関しては機会均等が法律で決められている。義務教育も 9 年間と決められていて、男女が同じ機会をもって学校に行くことが期待されている。また、女性の問題には、男性の意識改革が重要である。

#### インド(アルバ女史に質問):

東アジアに比べて、南アジアの人口政策は十分でない。南アジアでは、持続可能な開発のためにも人口抑制を図ることが必要である。人口プログラムを強制することはできない。強制できないならば、民主的コンセンサス、つまり世論作りが必要である。女性の教育に関しては、識字率をあげるための初等教育が特に重要。

現在、人口政策は各州政府にまかされているが、国レベルで中央・連邦政府が管理すべきである。統一された初等教育政策が存在していない。統一された初等教育政策がなければ農村部の開発は置きざりにされる。統合した政策が必要なので、法律の改正が必要だ。

インドネシアはスハルト政権の下で、農業開発と初等教育に力を入れているが、この成果を我々も見習うべきだ。

#### アルバ女史(インドへの回答):

人々がそれを理解することと、女性の教育が必要。初等教育は卒業するまで、無償で受けることが保証されている。

#### アルバ女史:

初等教育: 州の政策と国家政策の整合性の無さについて、新政権は初等教育の無償実施を約束している。しかし、問題は憲法の条項を換えて主体を変更するだけでは不十分。たとえば、ある期間目標を決めて実施を促しても、北部の州などでは、その期間が終わると州の予算を 50% ぐらい減らしてしまう。

#### インド:

法律をきちんと実行していくことが大切。結婚できる最低年齢を決めたり、関心を持っている人たちを動員して、映画や本で意識改革を行うべきだ。

## セッション 4

### アジアの食料安全保障と社会的公正



## ＝アジア・太平洋地域主眼の自給自足政策を＝

マレーシア上院議員、マラヤ大学教授

T. マティムドゥ

「食料安全保障」とは「常に全ての人の健康的な生活に必要な食料を十分に供給可能なこと」と定義され、つまりは各国の食料政策で挙げられた目標消費レベルを満たすことが能力である。家庭レベルで考えれば、家族が1日に必要な栄養を満たすことができる能力といえる。また食料安全保障の決定要因としては、食料への入手可能性、利用可能性そしてそれらに関わるリスクが考えられる。

多くの発展途上国において食料政策は貧困、慢性栄養不良、短期的な消費者の食料供給不安定性の問題に関連している。それと同時に、個人レベルでは所得の変動が消費食料の入手に大きく影響する。例えば、都市部では自然災害による主食の価格変動が、農村部では農作物の収穫高が関わってくる。健康的な生活に必要な食料を量的に確保するうえでも、「貧困」が大きな障害になるのである。

一般的にいて、食料の不安定供給を解決するには、1)穀物の備蓄、2)貿易政策、3)外国為替に対する規制緩和を行う金融政策、4)先進国での消費パターンの調整、5)資本市場や食料の価格付けや分配への介入、が考えられる。政策的な戦略としてはマクロ経済政策及び開発戦略、備蓄及び貿易を中心とした安定政策、生産中心政策及びプログラム、緊急食料援助プログラムなどが挙げられる。これらの戦略が成功したならば、間違いなく食料不安定供給の軽減や社会的平等が改善されるであろう。その際、各国政府は、政策と食料安全保障の達成を監視する役割を担う。

アジア・太平洋地域においては、農業部門の生産力の向上が大きな課題であり、それによって貧困及びそれに伴う農民の間の慢性的栄養不良は改善されると思われる。FAOによると、アジア地域の栄養摂取量は過去20年で大きく改善されたが、依然アジア・太平洋地域の低所得国には3億4,400万人もの人々が栄養失調で苦しんでいる状態にある。所得不平等分配と貧困が全ての人々の食料安全保障を達成する鍵となっている。

今日WTO体制のもと、世界はボーダーレスの時代を迎え、情報のみならず農業・産業生産物も世界中で行き交うようになった。それに伴い、アジア・太平洋地域では食事の西洋化が進み、食料を先進国に依存する傾向が強まってきた。同時に伝統的なアジアの消費パターンや食料生産、自然保護的な農業などに変化も見られる。我々は食料に関し、もっと自給自足を原則とした国内生産を推進すべきである。

我々は完全な自給自足体制を求めているのではない。なぜなら、それで食料安全保

障が保証されるわけでもなく、我々にとっても最高の利益をもたらすわけではないからだ。しかしながら、将来的に有益と思われる近隣諸国間の貿易を支援するためにも、もっとアジア・太平洋地域を主眼にいたる自給自足政策は進められるべきである。

＝先進国に物乞いをする事のない食料政策を＝

前インド農業大臣(セッション議長)

バルラム・ジャカル

食料安全保障は一般の大衆にとって最も重要。食は生きて行くうえで最も重要であり、栄養不足の問題など、様々な点から考えられるべきである。途上国は帝国主義のなかで植民地として搾取され続けてきた。手から口へという生活しかできなかった。パキスタン、バングラデシュ、インドは独立 50 周年を迎えたが、多くの問題を抱えてきた。私自身も元は農民であり、農業以外のことを知らなかった。インドでは人口の74%が農村で自給自足の生活をしている。

50 年前、3 億 3,000 万人の人口が、現在は 9 億 7,000 万人となり、後 2 年で 10 億になるといわれている。この 50 年間、世代に渡り土地は極めて細かく分割された。土地の負荷がどんどん拡大した。1960 年代にベンガルの災難で 3,000 万人が飢餓に陥った。食料自給の大切さが言われ、災害時の対応が開発されてきた。

また、農業技術が向上し、土壌肥沃度の維持、種子の改良、緑の革命、化学肥料、殺虫剤、農業の投資など、さまざまな改善をインドは経験してきた。この成果は誇りに思えるし、その成果を持って、これまで、何とか自給できた。

農業にもっと投資をしていかなければならない。水資源なしに食料はできない。インドの農耕地の 30%しか灌漑されていない。農業分野に対する投資も行われている。例えば、インディラ・ガンジー運河。地球を 3 回まわることができる世界最大の運河であるが、さまざまな問題を抱えている。

現在、農業投資が減少しつつある。水使用を適切にすることがまず必要となる。そうでなければ、水資源が不足してしまう。また、灌漑設備などのインフラストラクチャーに対する投資や、その維持費用を農民が自律的に分担することで、建設費用を抑制することができる。農業問題の解決を図る上でも、女性の教育をきちんと行っていく必要がある。

また、食料問題として深刻な問題がある。それは収穫後管理(ポスト・ハーベスト)の問題で、インドでは、ポスト・ハーベスト段階で 30%近くが失われている。この改善も、食料安全保障実現のためには非常に重要な要素となる。

WTOについていえば、WTOはインドに色々と強要している。どうやってこれに対応するのか。WTOは競争を呼びおこしている。WTOの結果、アフリカの農業は大きなダメージを受けた。この事例を考えると、インドがどのように対応していくことができるのか。

確かに、衛生や検疫などの面で国際水準に合わせる必要がある。農業に関していえば、現状では先進国がOECD、WTOを通じ、かなり強い圧迫と制限を途上国に押し付

けている。輸出のための技術的要件をクリアしなければならないが、国際的な法的枠組みが、先進国に握られており、途上国の論理を主張することが非常に困難な状況になっている。新たな帝国主義で低開発諸国の資源が搾取されつつあるが、このまま放置されて良いのか。

搾取された国はそのままなのか。発展途上国は食料をきちんと確保することができるのだろうか。しかし、現状は貧しい国に、先進国が要求を突き付けていきっている状態であり、インドの人々の生活そのものに大きな影響を与えている。政治家としては、消費者の健康も守らなければならない。戦い続けていくことが必要である。伝統や、生物多様性、環境を守りながら、農業生産を守っていかなければならない。先進国に物乞いをする事なく達成することが重要である。

京都大学大学院教授

辻井 博

コメはアジアの穀物と言っても過言ではない。約 20 億のアジア人はコメを主食とし、世界のコメ生産量の 90%はアジアが担っている。アジアの発展途上国では、コメは生活の必需品でもあり、政治的穀物でもある。そのため国内価格と供給の安定性を維持するために、アジア諸国はコメの自給自足及び安定政策を追求してきた。結果として、他の穀物に比べればコメの国際貿易市場は量的・価格の点においても非常に不安定なものとなっている。

しかしGATTやWTOの自由貿易のもと同意されたウルグアイ・ラウンド農業貿易協定は、国際及び国内コメ市場を解放し、日本・韓国のような高所得国にコメの輸入量を増加させることになる。つまりコメの国際市場は不安定なまま、国際市場価格は高騰し、最終的には多くのアジア諸国のコメ生産量を削減することになる。

WTOの自由貿易のルールは、自然資源、農業技術、人口爆発、人類の消費パターンの変化など、様々な制限を考慮しない新古典派経済の仮説をもとにしたもので、2020年には深刻な穀物の不足が予想される。これは完全競争を想定し、収入の不平等分配や飢餓人口など様々なマイナス要因を排除した時のみ恩恵が期待されるルールである。現在飢えに苦しんでいる5億人のアジア人は、もしコメの自由貿易が開始されれば、価格の急騰と国のコメ政策の変更によって、ますます苦しい状況に追いつめられることになる。

日本を例にとれば、このままでいけば穀物の自給率は1993年の29%から2020年に更に21%にまで減少すると思われる。短期的利益を追い、急速に農業・水産物、森林の輸入を増加させれば、世界有数の輸入国となり、また高収入国の中でも自給率が最低レベルの国となるであろう。現在日本の農業は、石油燃料などに頼っており、水質・土壌劣化を考慮しても持続可能な農業とは言い難い。日本は主要産物の輸入をひかえ、自給率を高め、持続可能な農法へ移行すべきである。

結論として、自由貿易による利益はコメの場合には期待されず、自給自足政策を目的とし、安定性を追求した、公平で持続可能な貿易ルールをコメに適用されるべきである。また、コメの不安定な国際貿易市場に対しては、国際・国内備蓄計画を制定することで、その影響を和らげることが望まれる。

開会式において、副大統領がその挨拶の中で、「人間は生存を満たすだけの資源を自然から取るべきである」というインドの古い考え方を紹介した。この考え方に立ち戻るべ

きではないだろうか。

日本政府は短期的な視点に基づき、利益を最大にする方法を取ってきた。その結果、食料の輸入が急増し、途上国の環境にも影響を与えている。世界的な「公正さ」の問題を考えれば、日本の輸入を自制することも必要ではないか。自由貿易のルールは農産物に関しては適切ではなく、変える必要がある。自由市場に任せていては、国際貿易市場は今後も不安定であることが予測され、各国が備蓄を持つことも必要である。新しい公正かつ貿易ルール。自由貿易ルールの修正が必要である。農産物交渉は自由貿易の原則に縛られているが、自由貿易のルールのみで食料安全保障を達成することはできない。21世紀になっても飢餓の問題は解決されない。

とくに、コメの自由貿易のルールは変えていかなければならない。コメ市場は寡占市場であり、その層は薄く、本格的に貿易が始まればすぐに不足するだけの在庫しかない。

ウルグアイ・ラウンド 合意の利益の、ほとんどは先進国に行く。コメが完全に自由化されたらコメ価格は上昇する。自由貿易のルールは絶対ではない。

コメはまさにアジアの穀物である。不安定で市場は薄いものの、タイですら国内コメ価格を安定させてきた。自由貿易、市場合理性だけではない。自給の原則が重要である。国際市場が不安定になるということは、5億人の飢えに苦しんでいる人々にとっては決定的な影響を与えることになる。

＝世界食料銀行の設立を＝

インド国国会議員、AFPPD副議長  
ウルミラベン・パテル

食料・水・住居は生活を快適にする基本的なものであり、それらを保持することは人間の生まれついて持つ権利である。今日世界人口は、人口増加率 2.1%、58 億 4,000 万人を超え、今なお増加しつづけている。1億 9,000 万人もの子供が望ましい体重に達しておらず、2,000 人もの子供が未熟児として毎日生まれている。飢餓と栄養不良の問題は、私達の目前にある深刻な課題である。持つ者は持たない者の世話をするように、食料の過剰がでたコミュニティーは不足の地域を援助すべきである。

上記の考えに基づき、食料安全保障のための世界食料銀行構想は作り出された。世界食料銀行は、突然の食料不足・食料価格の高騰や食料援助を必要とする国への援助物資の貯蓄を目的とするだけでなく、国内・国際市場の価格安定の役割や各国の農業技術・データの交換なども活動目的とする。独立した地位を保ちながらも国連機関と連携して活動、いわば全食料・栄養問題を取り扱う中心機関になる。

現段階で一番重要なことは、今後この世界食料銀行構想を世界各国に受け入れてもらえるよう、その必要性和実用性を説明していくことである。食料に関する概念を紹介しつつ、食料を単なる経済財として捉えるのではなく、生命が生きていく上で必要不可欠な栄養の価値のあるものとして捉えていくべきである。

## 討議

谷津義男議員(日本):

『アジアは“コメの自給確保”を！ WTOは“農産物取り引き”を別ルールで！』

アジアには、世界人口の60%に相当する36億の人口が住んでいる。2010年になってもなお世界の飢餓人口の4割に当たる2億7,000万人がアジア地域で栄養不足の問題に直面することになるといわれている。その解決に向けて真摯な努力が必要とされている。また農業生産が今後、伸び悩むことが予測され、それに対応するために、今後、土地や水資源に対する管理が一層重要になると考えられている。環境問題もまた、食料の増産に影響をなげかけている。ご存知の通り、インドネシアでは、エルニーニョ現象の影響で農業生産が不作となり、さらに農産物輸入価格の高騰によって、食料不足の問題に直面している。

私たちが置かれたこのような現状を踏まえ、いくつか提言をさせていただきたい。

まず、第1点目に、今後の食料安全保障を確保するために、我々アジア人にとって自給的作物であるコメの国内生産維持とその自給を確保することの必要性を訴えたいと思う。

2番目に、現行のWTOルールでは、工業製品も農業生産物もまったく同じ尺度に基づく貿易ルールを適用しているが、現在、農産物の輸出国は少数の国に限られ、現行のWTO貿易ルールに関する交渉が始まった1980年代半ばとは情勢が大きく変化してきている。従って、次期WTOの改正において、農産物取り引きに関するルールとして他の工業製品とは別個のルールが適用できるよう、貿易ルールの差別化を図るべく、今から対策を取っていくことが重要と思う。

最後に、今後の食料安全保障問題への対策として、食料援助のための食料備蓄機構、「フード・バンク」の必要性を主張したい。これは、食料不足が発生した際に主に低所得国に向けて緊急食料援助を実現化させるための基金で、インドのパテル議員の提案によるものである。日本の農水省では、この「フード・バンク」の創設実現に向けて目下研究中であるが、この会議でも我々アジア諸国の国会議員代表者として、もっとアピールをしていくことが必要と思う。

バングラデシュ:

バングラデシュやスリランカから、出稼ぎのために、マレーシアへ移住している。通常、マレーシアのゴムのプランテーションで、低賃金で働いている。石油、天然ガスで経済が向上し、人口抑制策の効果も現れて、2005年には子供の数は一家族当たり2人になると予測されている。



インドネシア:

食料安全保障に関してインドネシア政府は、政策を検討中である。17,000 の島から構成されるため、運輸の問題がある。遠方の島では、自給以外に方法が無い。工業化のために、若い男性が都会に出て行き、農村では女性と老人だけが残る。

マレーシア:

外国労働者を維持できないので、自国に戻さざるを得ない。

## パネル討議

新しい合理的基準を求めて  
—人口と食料安全保障（持続可能な開発の観点から）—

=農業インフラ投資と技術向上がカギ=

ネルー大学名誉教授

G. S. バハラ

食料確保は人間の基本的権利である。人口は過去 20～30 年間に急増した。中国は急速な人口増加を経験したが、今はかなり減速して、一人当たり所得は伸びている。食料の需要は、嗜好の変化と共に増えている。需要増加の要因としては、人口増加と一人当たり所得の増加がある。所得が増加すると、穀物依存が少なくなって、家畜の飼育が増加し、間接的食物需要が伸びる。

供給に関していえば、1985－1995 年期では、インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカでは食料の生産があがっているが、アジア全体では 2.2 から 1.6% 下がっており、供給が問題となりつつある。この問題を解決するためには農業インフラへの再投資、技術向上がカギとなる。自給実現が重要である。

＝自由貿易下での食料安保は可能かどうか＝

農業経済研究所所長

P. S. ヴァシスタ

食料の生産と人口増加を考えると需給バランスは 2020 年までに厳しい状況に陥ると考えられている。穀物の総需要はかなりの規模で増える見込みである。80－90 年代は、食料需要の伸びは、人口増加率を下回っていた。

食料安全保障を確保するシステムがFAOの世界食料サミットでも協議されたが、自由貿易を前提とする食料安全保障システム自体が可能かどうか、不明確である。例えば、経済のボーダレス化、グローバル化で食料も貿易自由化されつつあるが、輸入に頼って良いのだろうか。国際相場は変動しており、それを安定したものとして考えられるかどうか不安である。

また、山岳地帯の自給自足を図ろうとすれば、代償が必要となってしまう。山岳地域での集中的な農耕は土壌劣化や流出を招くことになる。

環境と農業の問題を考える場合「バイオダイバーシティー＝生物の多様化」は、いわれているが作物生産自体の多様化を図る「アグロダイバシティー＝作物の多様性」が必要となってくる。

また持続可能な開発を実現させるためには、貧しい人たちが、もっと意思決定の場に参画できるように開発の過程で、もっと考えるべきであり、人材開発への投資が大切。

＝地球規模での食料安保を＝

AFPPD副議長(中国)

ハオ・イーチュン

アジア諸国から国会議員代表者がニュー・デリーに集い、食料安全保障と人口問題について討議することは大変重要である。食料は国家の経済及び社会開発に関わる重要なもので、アジア地域のみならず世界の安定と発展のためには、食料安全保障は欠かせない。過去、アジアでは“緑の革命”によって穀物総生産量は劇的に増産したものの、依然飢餓と栄養失調に苦しむ人々が世界中に多数存在する。食料安全保障は確実には保障されるのは不可能である。

中国は基本的に農業国家であり、国家経済政策の中でも食料生産には重点を置いて取り組んでいる。現在中国はアジアのみならず世界の食料保障問題に貢献しており、世界の耕地約7%にあたる土地で、世界人口の約22%分の食料を提供している。農地の削減、農業インフラの不備など様々な問題を抱えているが、中国は21世紀にも確実に自国民に食料を提供できる。また中国には農業生産に使用できる未開発の土地が残っており、食料増産の可能性を秘めている。

もはや食料安全保障は各国のレベルではなく、アジア地域及び地球規模の問題である。よって我々はこの問題について相互に協力していくことが必要であり、中国も母国のためならずアジアのためにも食料安全保障のために喜んで貢献していく。

## 討議

### 韓国：

劇的な民主的変化を経験しており、また韓国の自給率は下がっている。食料安全保障は、将来を明るくするために必要で、人口増加率を下げると共に、食料問題の対策が必要。

### 辻井：

中国は過去 10 年間に作付け面積が減少しており、また、国内における農業の格差は大きい。沿岸地域はほとんど農業が行われていない。

### 谷津議員(日本)：

フードバンク構想について、各国の意見を伺いたい。

### インド：

食料安全保障では、食料を手に入れるだけでなく、購買力を確立することが大切。インドは貧しく、識字率も低い。灌漑用水の限界であり、水の供給能力も限界である。過剰な使用を抑制するために、法的措置が必要

閉 会 式  
(要 旨)

## 閉 会 挨拶

IAPPD議長

サワイ・シン・シソディア

インド大統領ならびに副大統領の開会式演説を引用し、軍事費以外にワイン・ゴルフなど贅沢品に、健康・人口抑制・教育などより莫大な費用をかける誤った資源の配分や、教育を通じた人口の置き換えレベルの達成や環境資源のマネージメントの改善はアジアの国会議員に課せられた重要課題であることを指摘した。

最後に議員連盟の活動のあり方についてふれ、政府への働きかけや人口・開発問題に関する一般レベルの意識向上、多数の組織の協力体制設立のみならず、草の根レベルの活動をする組織を組み込みながら、政策を実行していかなければならない。

## 挨拶

財団法人アジア人口・開発協会(APDA)常務理事・事務局長

広瀬次雄

まずシュリ・スレシュ・プラブ環境・林業連邦大臣、シソディアIAPPD議長、ウルミラベン・パテルAFPPD副議長、マンモハン・シャルマIAPPD事務局長、桜井新AFPPD議長、プラソップAFPPD事務局長、安藤博文UNFPA事務次長、シフ・カレーAFPPD事務局長他、各国のAFPPD代表者に挨拶ならびに今回の会議開催準備に費やした労をねぎらった。

続いて、現在の地球規模問題は人口問題から派生しており、今後、人類の深刻な問題となる食料問題について、国益を超えた脱国家的な視座から“人類の安全保障”としてとらえ、グローバルに対処していかなければならないことを訴えた。その上で、今後、APDAは緊急課題として食料問題に焦点を置き、国会議員活動を支援していくことを表明した。



## 挨拶

人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPPD)議長

桜井新

シュリ・スレシュ・プラブ環境・林業連邦大臣、シソディアIAPPD議長、ウルミラベン・パテルAFPPD副議長、マンモハン・シャルマIAPPD事務局長、安藤博文UNFPA事務次長への感謝の言葉に続き、今回の会議はカイロ会議のフォロー・アップとして開かれ、無事終了できたことに満足していると述べた。

その後、急激な人口増加は実際問題「安全な生活」を脅かす深刻なものであり、「安全な生活」を保障するものの一つ「食料」も、早急に対処されなくてはならない課題である。2001年はWTOの年であり、食料問題は様々な国々の利益と衝突するもので非常に難しいが、今後他のアジアの問題もさることながら、「食料保障」の問題を優先的に取り上げていく旨を述べた。

## 挨拶

インド環境・林業連邦大臣

スレシュ・P・プラブ

大臣はまず、中山JFPF会長、前田APDA理事長、広瀬APDA常務理事・事務局長、桜井AFPPD議長、安藤博文UNFPA事務次長、シソディアIAPPD議長、ウルミラベン・パテルAFPPD副議長、マンモハン・シャルマIAPPD事務局長に挨拶をした後、深刻な状況にあるインドの人口問題に触れ、「人口抑制は非常に重要であるが、個人(または個人の選択)の自由であるため対処しがたい問題である」と、個人を尊重する民主主義国家での人口政策の難点を指摘。

また、今回インドが会議開催地となったことで、各国の国会議員方に(インドの)現状を理解してもらい、国会議員だけでなく民間や政府など幅広い部門の協力のもと、人口問題に取り組んで欲しいとの希望を述べた。

最後に人口問題は森林破壊など環境問題とも深く関係があり、大いにその問題も考慮されるべきであり、グローバルな取り組みが必要だと会場の参加者に訴え、大臣が今後の支援を約束して挨拶の言葉を終えた。

## 挨拶

国連人口基金(UNFPA)事務局次長

安藤博文

シュリ・スレシュ・プラブ環境・林業連邦大臣、シソディアIAPPD議長、ウルミラベン・パテルAFPPD副議長、マンモハン・シャルマIAPPD事務局長、桜井新AFPPD議長、ブラソップAFPPD事務局長、シフ・カレーAFPPD事務局長、広瀬APDA常務理事・事務局長への挨拶とともに、第14回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議への招待に感謝の言葉を述べた。

続いて、現在インドは軍事兵器に 8,000 億ルピー投入しているが、リプロダクティブ・ヘルスに関する投資は 1,700 億ルピーだけだと、インド政府の財政資源の配分方法を批判。

来年UNFPAは「カイロ会議から5年」ということで、オランダで国際会議を開催することを告知した。

## 挨拶

AFPPD副議長、IAPPD 副議長

ウルミラベル・パテル

シュリ・スレシュ・プラブ環境・林業連邦大臣、桜井AFPPD議長、広瀬APDA常務理事・事務局長、安藤博文UNFPA事務次長、ブラソップAFPPD事務局長、シフ・カレーAFPPD事務局長、シソディアIAPPD議長、マンモハン・シャルマIAPPD事務局長に挨拶の言葉を述べた後、人道的体制の中で“人間としての幸せな生活”を追求していくことの重要性を唱えた。

その中でパテルAFPPD副議長は、“人間としての幸せな生活”の向上のため、草の根活動も考慮にいれつつ、食料安全保障、水資源、教育へのアクセスをもっと改善していくよう、強く会場の参加者に訴えかけ、今回の会議を影で支えたインド人スタッフへの感謝の言葉を最後に閉会式は幕を閉じた。

## 参加者リスト

### AUSTRALIA

Mr. Colin Hollis, MP Vice Chairman, Asian Forum of  
Parliamentarians on Population and  
Development (AFPPA)

### BANGLADESH

Dr. Kazi Abu Yousuf, MP Chairman, Parliamentary Standing  
Committee on Health and Population  
Control

### CHINA

Mr. Tao Xiping, MP Vice Chairman of the Standing Committee  
of Beijing People's Congress  
Ms. Hao Yichun, MP Vice Chairman, AFPPD  
Mr. Dao Shuxun Director of Health and Population  
Department, Education, Science, Culture &  
Public Health Committee  
Mr. Yang Shengwan Staff  
Ms. Lan Mei Interpreter

### FIJI

Dr. Apenisa N. Kurisaqila, MP Vice Chairman, AFPPD  
Speaker, House of Representatives  
G. Ahmed, MP

### INDIA

Hon. Mr. Krishan Kant Vice President of India  
Hon. Sh. Suresh P. Prabhu Union Minister of Environment and Forests  
Mr. Jaffer Sharif Ex-Railway Minister  
Mr. Balram Jakhar Former Minister of Agriculture  
Mrs. Margaret Alva, MP Ex-Union Minister for Personnel  
Dr. S. S. Sisodia Chairman, Indian Association of  
Parliamentarians on Population &  
Development (IAPPD)Trust  
Dr. Urmilaben Patel, MP Vice Chairman, AFPPD

Dr. Balram Jhakar, MP	Member, IAPPD
Prof. P. J. Kurien, MP	Member, IAPPD
Mr. Vayalar Ravi, MP	Member, IAPPD
Mr. C. K. Jaffar Sharief, MP	Member, IAPPD
Mr. Bhubaneswar Kalita, MP	Member, IAPPD
Mr. S. Ramachandra Reddy, MP	Member, IAPPD
Mrs. Bhavana Chhikhalia, MP	Member, IAPPD
Mr. Virender Kataria, MP	Member, IAPPD
Mr. Tara Singh, MP	Member, IAPPD
Mr. Ashok Argal, MP	Member, IAPPD
Dr. G. L. Kanaujia, MP	Member, IAPPD
Mr. Mohinder Singh Lather, MP	Member, IAPPD
Mr. Ram Chander Vikal, MP	Member, IAPPD
Mr. Murlidhar C. Bhandare, MP	Member, IAPPD
Mr. Bhupinder Singh Hooda MP	Member, IAPPD

#### INDONESIA

Dr. Ida Yusi Dahlan, MP	Chairperson of the Committee on Health, Social, Population and Women Affairs
-------------------------	---

#### JAPAN

Dr. Taro Nakayama, MP (中山太郎)	Chairman, Japan Parliamentarians Federation for Population (JPFP)
Mr. Shin Sakurai, MP (桜井 新)	Chairman, AFPPD Executive Director, JPFP
Mr. Yoshio Yatsu, MP (谷津義男)	Director, Chairman of Committee on International Cooperation, JPFP
Mr. Toshikatsu Matsuoka, MP (松岡利勝)	Member, JPFP
Mr. Hirohisa Kurihara, MP (栗原博久)	Member, JPFP
Mr. Yasuo Watanabe (渡辺靖夫)	Director, Office of International Research and Information, Economic Affairs Bureau, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries
Mr. Kazuhide Cho (長 和秀)	Secretary to Mr. Shin Sakurai, MP

## KOREA

Mr. Sung Gon Kim, MP

Mr. Ui Wha Chung, MP

Ms. Amy Kim

General Director, Korean Parliamentary League on Children, Population and Environment

## MALAYSIA

Senator Mr. Ibrahim Ali

Deputy Secretary General, AFPPD

## NEPAL

Dr. Dhurba Sharma, MP

Mr. Tulsi P. Gautam

Section Officer of the Population and Social Committee

## PAKISTAN

Mr. Mian Ejaz Shafi, MP

## SENEGAL

Mr. Mustafa Ka,

Chairman, Forum of Africa and Arab Parliamentarians on Population and Development (FAAPPD)

## SINGAPORE

Prof. Low Seow Chay, MP

## SRI LANKA

Ms. Pavithra Wanniarachchi, MP

Deputy Minister of Health and Indigenous Medicine

## THAILAND

Senator Prasop Ratanakorn

Secretary General, AFPPD

Senator Dr. Vitura Sangsingkeo

## VIETNAM

Ms. Nguyen Thi Than, MP

Treasurer, AFPPD; Chairperson, Vietnam Association of Parliamentarian on Population and Development (VAPPD)

Mr. Le Quoc Khanh, MP

Vice Chairperson, VAPPD

Mr. Le Quang Vu, MP

Member, VAPPD

Dr. Nguyen Van Tien

Programme Officer, VAPPD

Ms. Nguyen Thanh Tra

Programme Officer, VAPPD

**INDIAN STATE LEGISLATORS**

**DELHI**

Hon. Dr. Harsh Vardhan

Minister of Health Education

Shri Jag Pravesh Chandra, MLA

**PUNJAB**

Shri Arunesh Kumar, MLA

Shri Romesh Chander Dogra, MLA

Shri Sujan Singh, MLA

**UTTAR PRADESH**

Shri Dauji Gupta, MLC

Shri Babu Ram Nath, MLC

**JAMMU AND KASHMIR**

Major General G.S.Jamwal, MLC

Shri Ch. Pviar Singh, MLA

**ORISSA**

Shri Biswebhusan Harichandan, MLA

Shri Laletendu Mohapatra, MLA

Shri Prabhat Mahapatra, MLA

Shri Ganeswar Behera, MLA

**ASSAM**

Shri Jyoti Prasad Das, MLA

Shri Prabin Hazarika, MLA

Shri Sukhendu Shekhar Dutta, MLA

Shri Pritlibi Majhi, MLA

Shri Nizamuddin Khan, MLA

Shri Debananda Konwar, MLA

Shri Jagmohan Basumatary, MLA

Shri Garindra Kumar Barua, MLA

Shri Binod Kumar Goubal, MLA

Shri Ralani Banikya, MLA

## BIHAR

Shri Md. Nematulla, MLA  
Shri Rahda Krishna Kishore, MLA  
Shri Mrigendra Pratap Singh, MLA  
Shri Barsed Minj, MLA  
Shri Ajay Singh 'Almost', MLC  
Shri Tanvir Hassan, MLC  
Shri Badri Narayan, MLC

## HARYANA

Hon. Shri Attar Singh Saini      Minister of State in Haryana

## ANDHRA PRADESH

Smt. Y. Sita Devi, MLA  
Shri.M.Kasi Reddy, MLA  
Shri S.Sambaiah MLA,  
Shri M.Sashidhar Reddy, MLA  
Dr.K.Subba Raju, MLA  
Shri D.Rajgopal, MLA  
Shri T.Bhadraiah, MLA  
Shri K.Madhusudhan Rao, MLA

## WEST BENGAL

Dr. Gouripada Dutta, MLA  
Dr. Tapati Saha, MLA  
Shri. Chittaranjan Das Thakur, MLA  
Shri. Md. Yakub, MLA  
Shri. Subhas Goswami, MLA  
Shri Biplab Roy Chowdhury, MLA  
Smt. Santa Chhetri, MLA  
Shri Abdul Mannan, MLA

## MADHYA PRADESH

Shri Chandra Prakash Bajapai, MLA  
Shri Kamal Patel, MLA

## MEGHALAYA

Shri O. N. Shyrmang, MLA  
Shri Elston Roy Kharkongor, MLA

Shri Martin M. Danggo, MLA

#### PONDICHERRY

Thiru R. Rajaraman, MLA  
Thiru Malladi Krishna Rao, MLA  
Thiru Seetha vedhanayaganm, MLA  
Thiru A. Marimuthu, MLA  
Thiru V. Balaji, MLA  
Thiru R. Kamalakkannan, MLA  
Thiru M. Manjini, MLA

#### RAJASTHAN

Shri Ratan Lal Tambi, MLA  
Shri Bheem Raj Bhatti, MLA  
Shri Hira Lal Indora, MLA

#### KERALA

Shri Vijaya Kumar, MLA

#### EXPERTS

Mr. Y. N. Chaturvedi	Secretary, Ministry of Health and Welfare
Ms. Avabai B. Wadia	President Emeritus, Family Planning Association of India, Ex-President of IPPF
Dr. G. S. Bhalla	Prof. Emeritus, Jawahar Lal Nehru University
Dr. P. S. Vashishtha	Director, Agriculture Economics, Delhi University
Dr. Hiroshi Tsujii (辻井 博)	Professor, Graduate School of Kyoto University
Senator Dr. T. Marimuthu	Professor, University of Malaya
Dr. Kua Wongboosin	Professor of Chulalongkorn University

#### ORGANISERS:

##### Asian Population and Development Association (APDA)

Mr. Fukusaburo Maeda (前田福三郎)	Chairman
Mr. Tsuguo Hirose (広瀬次雄)	Executive Director and Secretary General



Mr. Masaaki Endo (遠藤正昭)	Project Manager
Mr. Osamu Kusumoto (楠本 修)	Senior Researcher
Ms. Haruyo Kitabata (北畑晴代)	Manager of International Affairs
Ms. Chiharu Hoshiai (星合千春)	Chief of International Affairs

CO-ORGANISERS:

Indian Association of Parliamentarians on Population & Development (IAPPD)

Mr. Manmohan Sharma	Executive Secretary, IAPPD
Mr. V. P. Sharma	Programme Officer
Mr. S. N. Dogra	Administration Officer
Mr. Harish Ajwani	Accounts Officer
Mr. Srinivasan	Office Assistant
Mrs. Sangeeta Thawani	Office Assistant
Mr. Sanjiv Khosla	Office Assistant

CORE GROUP

Prof. Mrs. Sudesh Nangia	Rapporteur General
Dr. P. P. Talwar	
Prof. R. P. Tyagi	
Mr. V. P. Sharma	

SUPPORTING ORGANISATIONS:

United Nations Population Fund (UNFPA)

Dr. Hirofumi Ando (安藤博文)	Deputy Executive Director, UNFPA (N.Y.)
Mr. Wasim Zaman	Representative, India & Bhutan
Mr. Deepak Gupta	

Asian Forum of Parliamentarians on Population and Development Association (AFPPD)

Mr. Shiv Khare	Executive Director, AFPPD
----------------	---------------------------

World Health Organization (WHO India)

Dr. Suniti Acharya	
--------------------	--

United States Agency for International Development (USAID India)

Ms. Sheena Chhabra

INTERPRETERS

Ms. Kanae Hirano

(平野加奈江)

Ms. Mayumi Ichikawa

(市川真弓)

Ms. Rei Kawagishi

(川岸 麗)